09

一般財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代	表者名	理事長 市毛 個	憂(常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課		
所	在 地	笠間市福田16	5番1	電話番号	0296-70-2511		
ホーム	ページURL	http://www.ef-kasama.or.jp		E-mailアドレス	eco-frontier.kasa	ma@ef-kasama.or.jp	
資本金	(基本財産)	768,274		千円	設立年月日	平成5年2月17日	
	出資順位	出資	者	名	出資額(千円)	出資比率	
	1	茨城県			768,274	100.0%	
主	な 2						
出資	耆 3						
	4						
	5						
	その他						

設 主 目 的 廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。

[事業の概要]

(単位:千円)

				(辛四.11.	/	
事	業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内	容
事業1	廃棄物処理事業	2,807,727	2,923,613	2,757,863	1 一般廃棄物処理事業(深 2 産業廃棄物処理事業(深	
尹禾!	全体事業に占める割合	94.6%	93.1%	95.9%		
事業2	環境調査等助成事業	10,000	10,000	10,000		周辺住民の健康被害等を未 「茨城県有害廃棄物撤去基
学术 2	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	金」に対して寄付	
事業3						
爭未∪	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	事業1~3以外	150,433	206,528	107,235	笠間市福田地区の振興を 区地域振興整備基金」に拠	·図るため,笠間市の「福田地 ・出している。
事業	全体事業に占める割合	5.1%	6.6%	3.7%		
全体事	業	2,968,160	3,140,141	2,875,098	七一年四字	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	指定管理者	

< 一般財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ>

当事業団は、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正な処理を推進するため、国から廃棄物処理センターの指定を受けた公共関与の処分場として「エコフロンティアかさま」を運営し、安全の確保を最重点に一般廃棄物、産業廃棄物の溶融処理と埋立処理を行っております。

特に、溶融処理の際に発生する高温の排ガスを利用した高効率発電(サーマルリサイクル)、溶融後に発生するスラグの活用やメタルの売却(マテリアルリサイクル)を行い、資源のリサイクルに取り組んでおります。

平成26年4月には一般財団法人へ移行,より一層の環境対策及び施設の安全運営を図っておりますが,経営面においても,平成23年度に経営安定化のため民間からレベニュー信託により調達した資金の償還を平成27年度末に終了するなど,経営努力に努めております。今後は更なる受入廃棄物の確保及び経費の削減を推進するとともに,地元地区住民の方々の理解を得ながらコンプライアンスを遵守し,一層の健全経営を目指してまいります。

さらには、産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため関係機関に対し支援していくなど、今後とも、本県の資源循環型社会の形成に向けて、安全かつ快適な生活環境づくりに貢献してまいります。

平成30年2月 理事長 市毛 優

[経営状況] 一般財団法人茨城県環境保全事業団 (単位:千円)

	呂1	<u> 犬況」 </u>	<u>一般財団法人茨坝</u>	以宗琼児保	<u> </u>	(単位:千	円)	
		区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		増減理由
		経常収益		4,124,935	4,346,319	3,679,266	△ 667,053	
			基本財産運用益	921	1,007	482	△ 525	
			事業収益	4,115,893	4,334,624	3,668,030	△ 666,594	廃棄物処量の減
			受取補助金等	4,896	4,726	4,371		国庫補助金の確定による減
_			その他収益	3,225	5,962	6,383	421	
正	_	経常費用		2,968,160	3,140,141	2,875,098	△ 265,043	
味	般		事業費	2,954,532	3,126,768			減価償却費等の減
財産増減	正		管理費	13,628	13,373	11,160		
産	堆		うち役員人件費	12,837	13,179	13,323	144	
増	땅	== /== 10 34 /	うち職員人件費	94,082	92,640	85,437	△ 7,203	
減	別立	評価損益	寺	0	0	0	0	
計	圧	経常増減	租	1,156,775	1,206,178		△ 402,010	
算書		経常外収:	<u></u>	0 107	0	0	0	
主		経常外費	用	2,197	0	0	0	
		経常外増	减 額	△ 2,197	0	0	0	
		法人税•伯	E民税•事業税	387,574	364,020		△ 133,536	法人税等の減
			財産増減額	767,004	842,158		△ 268,474	
	指	定正味財產	奎 増減額	0	0	0	0	
	正	味財産期え	末残高	7,597,392	8,439,550	9,013,234	573,684	
	資.	産合計		15,269,514	14,064,174	13,950,264	△ 113,910	
		流動資産		1,471,822	1,192,935	1,506,614		普通預金の増
含		固定資産		13,797,692	12,871,239	12,443,650	△ 427,589	償却等による減
貝	負	債合計		7,672,121	5,624,623	4,937,029		
貸借対		流動負債		1,243,622	937,127	742,310	△ 194,817	未払金の減
			うち短期借入金	0	0	0	0	
照		固定負債		6,428,499	4,687,496			県借入金償還による減
表			うち長期借入金	4,474,479	4,454,479	4,000,000		
		味財産合詞		7,597,392	8,439,550	9,013,234	573,684	
		基本財産	<u></u> 充当額	768,274	768,274	768,274	0	
		助金		0	0	0	0	
県		<u> </u>		0	0	0	0	
財	旮	付金		0	0	0	0	
政			金•負担金•出捐金等)	0	0	0	0	
関	_ (<u>分間(力担</u> 合言		0	0	0	0	
与				0.0%		0.0%		
状	10 .		財政的関与の割合(%)		0.0%		0.0	
			保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
況	借.	入金残高(4,474,479	4,454,479	4,000,000		
		合 함	I	4,474,479	4,454,479	4,000,000	△ 454,479	

主要経営指標	算式等		平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.5%	0.4%	0.4%	Δ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	3.6%	3.4%	3.4%	0.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	118.3%	127.3%	203.0%	75.7	
借入金比率	借入金残高/負債·正味財産合計	29.3%	31.7%	28.7%	△ 3.0	

[組織]

7 0	7.0.4.0.7.1.4.L			平	成27			成28		平	成29	_	増減数	増減理由
/ 月	7月1日現在の人数				県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	Д	
			事·監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	
	役員	非常勤]理事·監事	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
		計		9	2	2	9	2	2	9	2	2	0	
		管理職	<u> </u>	3	1	1	2	1	1	2	1	1	0	
	職員	一般職		6	2	0	8	1	2	9	1	3	1	
	- 収貝	嘱託•臣	临時職員等	7		\setminus	6	\setminus		5			Δ1	
		計		16	3	1	16	2	3	16	2	4	0	
	プロパー職		常勤職員(嘱	004	30代	10仕	50件	60/ 	合計	17	均年	华	常勤役	員平均報酬(年額)
当期	ラロハー戦	5.4	託・臨時職員を	2010	3016	4016	3016	0010		_	1-2) 1+	·困T		5,552.5 千円
期	貝十均動称	『千均動称 左 吟ハの左	除く)の年齢構	1	1	2	2	4	11	-	1.0	ᅭ	プロパー!	職員平均給与(年額)
	年数		成		<u> </u>	2	3	4			1.0	歳		5,957.8 千円

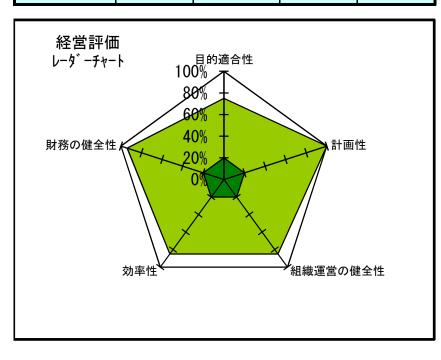
[評点集計]

公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	85	97	88%

一般財団法人茨城県環境保全事業団

警戒 指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の 設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画 に反映され、計画・実行・見直 しが行われているか
組織運営健全性	組織, 人事, 財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され, かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人 的・物的な経営資源が有効活用 されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全である か、また、各事業の採算性がと れているか

[法人の自己評価 (経営概況, 経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性		
下与理た 「さよとでととならの でととないるととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でととない。 でといる。 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でい。 でい。 でいる。 でいる。 でい。 でい。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。 でい。 でい。 でいる。 でい。 でい。 でい。 でいる。 でい。 でい。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。 でい。 でい。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	評議等等職で、向支等経際では、 実力を できるの、 はいまけられる できるの、 はいまけられる できるの、 はいまけられる できるの、 はいまけられる できるの、 はいまけられる できるの、 はいまれる できるの、 はいまれる できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき	況等に即した職員の 配置や,業務になされるなど人員の別します。 では職員を兼務の制を るなど人員のとと職員の に、プロパー職員の 育成などを積極的に	事業運営に伴うランニングは 対耗品に至る節減に 事業管理費の節減に 努めるなど、経費を 対え経常利益の増加 を図っている。	より一層の経費節減 と売上目標額の確保、 単価改善等に努め、県 からの長期借入金の 還に取り組むととも に、さいに 大財政基盤確立を目指 していく。		
今後の事業展開の方向	○公益目的支出計画の確実な実施					

[法人担当課の意見]

ログスラーをいぶり				
目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	ともに、現状を踏まえ	プロパー職員の採用 に当たっては、実務経 験のあるなど、職員員を採 用するなど、組織運営 上最小限の規模と評価 できる。	事業管理経費(直接材料費など)の節減に努めるなど,経常利益の増加を図っている。	今後は売上目標額の 確保等を図り,さらに 長期安定した財政基盤 確立を目指す。
法人担当課の意見	平成22年度から平成 イクル技術の進展などにな営業活動を行い、市場 要がある。	こより,県内の廃棄物量	量は減少傾向にあること	

[経営目標]

L	小土 [性呂日倧」								
I	区分	`	指 標 名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値
	事業	1	廃棄物溶融処理	トン	35, 921	34, 756	32, 000	33, 835	100.0%	34, 000
	成果	2	廃棄物埋立処理	ント	151, 649	161, 483	125, 000	135, 068	100.0%	128, 000
経営目標	健全性	1	借入金比率(資産から借入金を除いた比率)	%	70. 7	68. 3	70. 0	71. 3	100.0%	70. 0
目 標	性	2	自己収入比率	%	100. 0	100. 0	99. 8	100. 0	100.0%	99. 8
	効率	1	職員1人あたり営業収入	千円	257, 243	270, 914	200, 346	229, 252	100.0%	200, 346
	性	2	人件費率(事業支出から 人件費を除いた比率)	%	96. 3	96.8	95. 0	96. 6	100.0%	95. 0
	平均目標達成度								100.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性計画性組織運営健全性効率性財務健全性
	概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する
総合的所見等	関東・東北豪雨により発生した水害廃棄物の受け入れが終了したことや、埋立処理を行う廃棄物の受入量が減少したことから、当期経常増減額は804百万円(前期比33、3パーセント減)となったが、計画受入量は達成しており、平成28年度から県長期借入金の繰上償還が開始されるなど、財務の健全性は向上している。引き続き、公益目的支出計画の見直しについて検討するとともに、廃棄物受入量の安定的確保及び新規排出元の開拓に努められたい。
総合的所見等 に係る対応	平成22年に地元協議会, 笠間市, 茨城県及び当法人の4者で協定を締結し, 地元との信頼関係を強化するとともに, 操業期間の延長や廃棄物受け入れ範囲の拡大が図られたことにより, 大幅な収益増に繋がっている。平成28年度についても, 安定した廃棄物受入量を確保し, 一層の財政基盤の確立が図られた。 今後も, 公共関与の廃棄物処理施設として, コンプライアンスを重視した運営を図るとともに, 県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。また, 営業活動を推進し, 安定した廃棄物受入量を確保するとともに, 新規排出元の開拓を努めることにより, 経営の長期安定化を図るよう指導していく。さらに, 県長期貸付金の繰上償還についても引き続き指導していく。